

第3期 会津若松市
まち・ひと・しごと創生総合戦略

～「暮らし続けたいまち」会津若松の実現に向けて～

2024年（令和6年）3月

会津若松市

目 次

はじめに	1
1 第3期総合戦略の基本的な考え方	2
(1) 第3期総合戦略 策定の背景と趣旨	2
(2) 第3期総合戦略の位置づけ	3
(3) 対象期間	4
2 第2期総合戦略の総括	5
(1) 4つの基本目標の成果と目指すべき方向性	6
(2) 「地方創生事業効果検証会議」による外部評価	14
3 本市のまちづくりの方向性	17
(1) 第2期人口ビジョンについて	17
(2) 本市の特性とこれまでの地方創生の取組	20
(3) 地域ビジョン	26
(4) 地域ビジョン実現に向けた取組	27
4 基本目標	32
(1) 基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり	35
(2) 基本目標2 地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出	40

(3) 基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり	46
(4) 基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備	53
5 基本目標達成のための推進方策.....	61
(1) 推進体制と効果検証.....	61
(2) 市民理解の促進	62
(3) 会津大学との連携	64
(4) 企業との連携.....	65

はじめに

私たちが先人から受け継いできたこの会津若松の歴史、伝統、文化、産業、そして人々の暮らしを、これからの未来につないでいくために、本市では、2015年（平成27年）に「第1期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、2020年（令和2年）に「第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ取りまとめ、『^{しがきっこ}自我作古（古いきたりや過去の先例にとらわれず、後の先例となるものを自らが作り出していく）』の精神で、地域の特性を生かした地方創生の取組を推進してきました。

これまでの取組により、ICTオフィス「スマートシティ AiCT」へのICT関連産業の集積など、一定の成果は創出されていますが、一方で、本市の人口は想定を上回るペースで減少が進んでおり、国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年の本市の人口は、2020年との比較で35%減少すると推計されています。

そこで、本市の最重要課題である少子化・人口減少対策をはじめ、危機感とスピード感をもって地方創生に取り組んでいくため、今後の指針として、「第3期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

2020年（令和2年）から猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の経済は大きく停滞しました。感染症の5類移行により企業活動においては回復の兆しが見える業種もありますが、国際情勢や円安に起因する物価上昇は、依然として市民の日常生活や企業の経済活動に影響を及ぼしています。

それでも、数多くの苦難に立ち向かい、乗り越え、各地で活躍してきた本市の先人たちのように、目標を高く掲げ、「スマートシティ会津若松」の取組をはじめとするこれまでの成果を活用することにより、既存産業等の生産性向上や高付加価値化等を進め、安全・安心なまちをつくり、生活の利便性をさらに向上させることで、持続的なまち・魅力的なまち、すなわち「暮らし続けたいまち」を実現していきたいと考えています。

今後とも、市民の皆様をはじめ、民間企業や大学など、あらゆる主体の方々にご協力をいただくとともに、国や県、他自治体とも連携しながら地方創生に取り組み、子どもたちが大人になったときに「ここで暮らし続けたい」と素直に思える、私たちが高齢者になったときに「ここで暮らし続けられる」と心から思えるまちづくりを進めていきます。